

2020年7月30日開催
2021年3月期第1四半期決算説明会での主な質疑応答

Q1 第1四半期において営業利益は計画を上回ったが、通期利益予想は変えていない。これについて国内事業、海外事業の今後の見通しを教えてください。また、経費の抑制は一過性の要因なのか。

通期予想を発表した時点では、新型コロナウイルス感染拡大が第2四半期以降は徐々に収束し、年度末にはほぼ終焉するというシナリオを想定していた。

国内の土産用商品については、第1四半期は想定通りであったものの、現状を見ると今夏から国内外の旅行者が徐々に戻ってくるとは考えにくく、今後マイナスの乖離が出てくると見ている。一方で、好調な中華圏Eコマースと欧米の巣ごもり需要等が続く海外事業のプラスと、国内の経費抑制は今後も継続する見込み。また、国内の一般チャネルのスナックは、第1四半期は供給調整の影響により一時的に売上減となったが、7月以降は回復を見込んでおり、今後は想定通りもしくは若干のプラスが出てくるだろう。以上のことから、国内、海外ごとに見ると当初想定とは乖離が出てくる可能性があるが、プラス要因とマイナス要因の両方があり、通期利益予想は変えていない。

Q2 営業利益は計画比で6億の上振れだが、主な背景を教えてください。

海外事業で8億円の上振れのうち、中華圏が最も大きく3億円程度、北米で2億円、インドネシアで2億円、その他地域で1億円。中華圏は販売の好調、北米とインドネシアは主に販促費の抑制によるもの。

Q3 新型コロナウイルス影響による国内の経費抑制の4億円の内容を教えてください。

4億円のうち半分は旅費交通費の削減によるもので、これは通期にかけて継続すると見ている。残りの2億円は、直営店の経費等を特別損失に振り替えたことによるもので、一過性の影響である。

Q4 中華圏の利益が好調だが、継続性の点をどう見ているか。昨年後半からEコマースでのシリアル市場の競争環境が厳しくなっているが、収益環境にプラスの変化があったのか。

中華圏は前期第4四半期以降高い需要が続いており、特にEコマースにおいては、シリアルに加えてスナックも大きく伸びており、今後もEコマースを中心に好調に推移すると見ている。競争環境の厳しさは変わっていないが、Eコマースでの販売チャネルの多様化や小売店舗での拡大が奏功している。

Q5 今後の国内の土産用商品におけるの対計画のマイナスを、中華圏等の海外事業のプラスでカバーすることは可能か。

国内の土産用商品は通期予想30億円超の利益減の計画に対し、第1四半期では計画通り14億円の利益減となっているが、今後当初想定どおりに回復しなければ、通期で約40億円強の利益減となる可能性がある。土産用商品は限界利益50%以上と利益減のインパクトが大きいため、海外のプラスだけでオフセットするのは難しいが、国内の経費抑制が継続することでカバーしていく。国内の一般チャネルでのスナックも回復すると見ている。

Q6 北米、インドネシアでの販促費の抑制は、第2四半期以降も続くのか。

北米では、Harvest Snapsは野菜売場で販売されているヘルシースナックという特徴があり、スナックとしての需要増加を享受できておらず、販促機会が減少したことで販促費が抑制されている。今後はスナック売場での展開も想定しており、そのためには販促費を使うことになるだろう。

また、インドネシアにおいても、第1四半期の販促費抑制は、輸入原材料馬鈴しょの遅延で生産に影響があり、販促を実施できなかったことによるもので、今後は販促機会を増やしていきたい。

Q7 国内スナックの販売チャネル別の動向を知りたい。

第1四半期は、じゃがりこはコンビニエンスストアの販売比率が高く、消費量が落ちた。また、スーパーマーケットやドラッグストアにおいては、消費者の需要が大袋の商品等に集中した中で、ポテトチップスの供給調整による影響が生じた。第2四半期以降は、商品施策や販促等を絡めながら、全てのチャネルで売上回復を目指す。

Q8 国内シリアルについては、新型コロナウイルスの影響で需要が高まっているが、持続性をどう見ているか。

当面は高い需要が持続するだろうと見ている。4月をピークとして5月以降は需要に落ち着きが見られ、これに加えて、輸入原材料のココナッツ不足によりメインの定番品を休売したことが影響して、足元では需要が落ちているが、8月初旬から定番品の再開を計画しており戻していきたい。

Q9 今後の国内の販促費の動向について教えてほしい。

現状の販売動向や稼働状況を見ると、販促費の抑制には固執せず、臨機応変に販促費を投入していく必要があると考えている。

Q10 原材料費の悪化は馬鈴しょの品質悪化によるものとのことだが、この背景を教えてほしい。

馬鈴しょの悪化は、昨年秋に収穫した馬鈴しょの歩留まりの悪さに起因したものであり、3億円悪化のうち、1.5億円を占めている。第2四半期以降は、昨年の悪化影響はなくなると見ている。なお、残りの原材料費悪化は、土産用商品減収による構成比影響によるもの。